



平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月13日

上場会社名 株式会社 大分銀行
コード番号 8392 URL <http://www.oitabank.co.jp/>
代表者 (役職名) 取締役頭取
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総合企画部長
四半期報告書提出予定日 平成24年2月13日
配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東 福

(氏名) 姫野 昌治
(氏名) 児玉 雅紀
特定取引勘定設置の有無 無

TEL 097-534-1111

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	43,754	△0.4	9,074	△7.8	4,399	△20.1
23年3月期第3四半期	43,919	△3.1	9,842	11.1	5,505	25.4

(注)包括利益 24年3月期第3四半期 5,211百万円 (—%) 23年3月期第3四半期 3,995百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	26.00	—
23年3月期第3四半期	32.18	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	2,794,233	143,235	4.8
23年3月期	2,737,641	138,895	4.8

(参考)自己資本 24年3月期第3四半期 135,343百万円 23年3月期 131,343百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除した比率であり、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づいて算出する連結自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
24年3月期	—	3.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	3.00	6.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	58,700	△0.1	10,800	△10.1	5,500	△8.5	32.52

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期3Q	171,436,342 株	23年3月期	171,436,342 株
24年3月期3Q	1,910,290 株	23年3月期	2,473,098 株
24年3月期3Q	169,193,359 株	23年3月期3Q	171,058,446 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想については、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（その他）に関する事項	2
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(2) 追加情報	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 継続企業の前提に関する注記	6
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	6
※平成24年3月期第3四半期決算 説明資料	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の経常収益は、その他経常収益が貸倒引当金戻入益の計上により増加したものの、貸出金利息の減少により資金運用収益が減少したため、前第3四半期連結累計期間対比1億65百万円減少し、437億54百万円となりました。

一方、経常費用は、預金等利息の減少により資金調達費用は減少したものの、営業経費が増加し、さらに株式等償却の増加によりその他経常費用も増加したため、前第3四半期連結累計期間対比6億3百万円増加し、346億79百万円となりました。

この結果、経常利益は、前第3四半期連結累計期間対比7億68百万円減少し、90億74百万円となりました。四半期純利益は、経常利益の減少と繰延税金資産の取崩による法人税等調整額の増加により、前第3四半期連結累計期間対比11億6百万円減少し、43億99百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の預金及び譲渡性預金の合計残高は、個人預金や法人預金の増加等により、前連結会計年度末対比708億円増加し、2兆5,561億円となりました。

貸出金残高は、事業性貸出金の減少等により、前連結会計年度末対比161億円減少し、1兆6,636億円となりました。

有価証券残高は、前連結会計年度末対比820億円増加し、9,373億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年3月期の連結業績予想について、平成23年11月11日公表の数値から変更はありません。

なお、業績予想については、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の処理)

連結子会社の税金費用は、当第3四半期累計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

(2) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日）を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）に基づき、当第3四半期連結累計期間の「貸倒引当金戻入益」及び「償却債権取立益」は、「その他経常収益」に計上しておりますが、前第3四半期連結累計期間については遡及処理を行っておりません。

(法人税率の変更等による影響)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.7%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.3%となります。この税率変更により、繰延税金資産が588百万円、再評価に係る繰延税金負債が988百万円減少し、法人税等調整額が1,068百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
現金預け金	40,222	42,944
コールローン及び買入手形	82,000	69,000
買入金銭債権	5,838	7,568
商品有価証券	26	0
金銭の信託	4,782	4,654
有価証券	855,254	937,328
貸出金	1,679,742	1,663,640
外国為替	3,691	3,512
リース債権及びリース投資資産	14,688	14,361
その他資産	21,994	24,383
有形固定資産	38,926	39,202
無形固定資産	3,205	4,073
繰延税金資産	13,374	12,375
支払承諾見返	24,659	19,291
貸倒引当金	△50,767	△48,104
資産の部合計	2,737,641	2,794,233
負債の部		
預金	2,372,681	2,413,385
譲渡性預金	112,637	142,808
コールマネー及び売渡手形	19,956	—
債券貸借取引受入担保金	—	11,711
借入金	24,291	22,722
外国為替	37	43
その他負債	22,824	21,673
賞与引当金	1,064	269
役員賞与引当金	54	37
退職給付引当金	10,179	10,291
役員退職慰労引当金	584	417
睡眠預金払戻損失引当金	1,807	1,389
再評価に係る繰延税金負債	7,914	6,913
負ののれん	52	41
支払承諾	24,659	19,291
負債の部合計	2,598,746	2,650,997
純資産の部		
資本金	19,598	19,598
資本剰余金	10,745	10,745
利益剰余金	84,932	88,321
自己株式	△740	△575
株主資本合計	114,536	118,090
その他有価証券評価差額金	7,766	7,685
繰延ヘッジ損益	△743	△1,187
土地再評価差額金	9,784	10,755
その他の包括利益累計額合計	16,807	17,253
少数株主持分	7,551	7,892
純資産の部合計	138,895	143,235
負債及び純資産の部合計	2,737,641	2,794,233

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
四半期連結損益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
経常収益	43,919	43,754
資金運用収益	31,123	29,375
(うち貸出金利息)	22,710	20,745
(うち有価証券利息配当金)	8,301	8,513
役務取引等収益	5,799	5,733
その他業務収益	6,355	6,318
その他経常収益	640	2,326
経常費用	34,076	34,679
資金調達費用	2,815	2,232
(うち預金利息)	1,794	1,253
役務取引等費用	1,160	1,056
その他業務費用	5,220	5,401
営業経費	23,733	24,128
その他経常費用	1,147	1,860
経常利益	9,842	9,074
特別利益	73	—
固定資産処分益	1	—
貸倒引当金戻入益	17	—
償却債権取立益	54	—
特別損失	168	85
固定資産処分損	40	55
減損損失	—	30
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	127	—
税金等調整前四半期純利益	9,747	8,989
法人税、住民税及び事業税	3,387	2,272
法人税等調整額	408	1,978
法人税等合計	3,796	4,250
少数株主損益調整前四半期純利益	5,950	4,738
少数株主利益	444	339
四半期純利益	5,505	4,399

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	5,950	4,738
その他の包括利益	△1,955	472
その他有価証券評価差額金	△1,535	△71
繰延ヘッジ損益	△419	△444
土地再評価差額金	—	988
四半期包括利益	3,995	5,211
親会社株主に係る四半期包括利益	3,556	4,863
少数株主に係る四半期包括利益	439	348

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

平成24年3月期第3四半期決算 説明資料

1. 損益状況(単体)

(1) 業務粗利益 30,653百万円

業務粗利益は、役務取引等利益は増加したものの、資金利益の減少により、前年同期比12億43百万円減少し、306億53百万円となりました。

(2) 業務純益 8,211百万円

業務純益は、業務粗利益の減少と経費の増加により、前年同期比17億95百万円減少し、82億11百万円となりましたが、公表値95億円に対する進捗率は86%となり、計画通り推移しております。

(3) 経常利益 8,063百万円

経常利益は、貸倒引当金戻入益の計上により、臨時損益は12億44百万円増加したものの、業務純益の減少により、前年同期比5億50百万円減少し、80億63百万円となりました。

(4) 第3四半期純利益 4,188百万円

当第3四半期純利益は、経常利益の減少と繰延税金資産の取崩による法人税等調整額の増加により、前年同期比10億47百万円減少し、41億88百万円となりました。

(単位:百万円)

	項番	平成24年3月期		平成23年3月期	平成24年3月期 通期業績予想 (参考)
		第3四半期 (A)	比較 (A)-(B)	第3四半期 (B)	
業務粗利益	1	30,653	△ 1,243	31,896	40,200
(除く国債等債券関係損益(5勘定戻))	2	(30,544)	(△ 1,399)	(31,943)	
資金利益	3	26,705	△ 1,128	27,833	
役務取引等利益	4	4,032	11	4,021	
その他業務利益	5	△ 84	△ 125	41	
経費(除く臨時費用処理分)(△)	6	22,442	445	21,997	30,700
人件費(△)	7	11,383	537	10,846	
物件費(△)	8	9,893	△ 124	10,017	
税金(△)	9	1,165	32	1,133	
業務純益(一般貸倒繰入前)	10	8,211	△ 1,688	9,899	9,500
除く国債等債券関係損益(5勘定戻)	11	8,102	△ 1,844	9,946	9,500
一般貸倒引当金繰入額①(△)	12	—	107	△ 107	
業務純益	13	8,211	△ 1,795	10,006	9,500
うち国債等債券関係損益(5勘定戻)	14	108	155	△ 47	△ 1,900
臨時損益	15	△ 143	1,244	△ 1,387	
不良債権処理額②(△)	16	12	△ 256	268	
個別貸倒引当金繰入額(△)	17	—	△ 198	198	
その他(△)	18	12	△ 58	70	
貸倒引当金戻入益③	19	1,960	1,960	—	
償却債権取立益④	20	0	0	—	
(与信費用①+②-③-④)(△)	21	(△ 1,948)	(△ 2,109)	(161)	
株式等関係損益	22	△ 1,381	△ 1,007	△ 374	
その他臨時損益	23	△ 709	35	△ 744	
経常利益	24	8,063	△ 550	8,613	9,500
特別損益	25	△ 80	32	△ 112	
うち償却債権取立益	26	—	△ 54	54	
うち固定資産処分損益	27	△ 50	△ 12	△ 38	
うち減損損失(△)	28	30	30	—	
うち資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額(△)	29	—	△ 127	127	
税引前四半期純利益	30	7,982	△ 519	8,501	5,300
法人税、住民税及び事業税(△)	31	1,809	△ 1,035	2,844	
法人税等調整額(△)	32	1,985	1,564	421	
法人税等合計(△)	33	3,794	529	3,265	
四半期純利益	34	4,188	△ 1,047	5,235	

2. 「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」(連結)

	(単位：億円)		(参考) (単位：億円)
	平成23年12月末	平成22年12月末	平成23年9月末(実績)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	171	193	181
危険債権	735	639	755
要管理債権	77	152	76
計	984	986	1,012
総与信額	17,243	17,766	17,271
総与信に占める開示額の割合 (不良債権比率)	5.70%	5.55%	5.86%

(注) 上記の四半期末計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリーにより分類しておりますが、集計方法については以下の点につき連結会計年度末または中間連結会計期間末に開示する計数とは異なるため、計数は連続していません。

(1) 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」および「危険債権」

①開示区分

連結会計年度末または中間連結会計期間末時点における債務者区分(※)をベースとし、四半期中に倒産、不渡り及び廃業等の客観的な事実ならびに行内格付の変更等があった債務者について、当行及び連結子会社の定める自己査定基準に基づき債務者区分の見直しを行っております。

②開示金額

各四半期末時点における残高をベースとしております。

(2) 「要管理債権」

①開示区分

連結会計年度末または中間連結会計期間末時点における債務者区分(※)をベースとし、四半期中に正常先、要注意先の債務者に対する債権のうち、新たに3ヵ月以上延滞となった債権、貸出条件を緩和したことを確認している債権等について、当行及び連結子会社の定める自己査定基準に基づき債務者区分の見直しを行っております。

②開示金額

各四半期末時点における残高をベースとしております。

※債務者区分との関係：破産更生債権及びこれらに準ずる債権(実質破綻先、破綻先の債権)

危険債権(破綻懸念先の債権)

要管理債権(要注意先のうち、元金又は利払いが3ヵ月以上延滞しているか、又は貸出条件を緩和している債権)

(参考)「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」(単体)

	(単位：億円)		(参考) (単位：億円)
	平成23年12月末	平成22年12月末	平成23年9月末(実績)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	159	177	167
危険債権	720	622	737
要管理債権	74	148	73
計	954	948	979
総与信額	17,010	17,519	17,039
総与信に占める開示額の割合 (不良債権比率)	5.61%	5.41%	5.74%

3. 自己資本比率（国内基準）

	平成23年12月末(速報値)	平成22年12月末	平成23年9月末
連結自己資本比率	12.73%	11.87%	12.68%
連結Tier1比率	10.74%	9.92%	10.64%

	平成23年12月末(速報値)	平成22年12月末	平成23年9月末
単体自己資本比率	12.05%	11.27%	11.98%
単体Tier1比率	9.91%	9.19%	9.85%

4. 時価のある有価証券の評価差額（連結）

(1) その他有価証券

(単位：百万円)

	平成23年12月末				平成22年12月末			
	時価	評価差額	評価差額		時価	評価差額	評価差額	
			うち益	うち損			うち益	うち損
その他有価証券	929,510	11,687	20,616	8,929	828,252	16,047	21,644	5,596
株式	32,519	838	5,241	4,402	39,508	5,557	8,566	3,009
債券	739,271	12,735	12,986	251	617,020	10,222	11,153	930
その他	157,719	△1,886	2,389	4,275	171,723	267	1,924	1,656

(単位：百万円)

	平成23年9月末			
	時価	評価差額	評価差額	
			うち益	うち損
その他有価証券	919,575	13,868	20,960	7,091
株式	34,005	1,549	5,583	4,034
債券	719,991	12,474	12,747	273
その他	165,579	△155	2,629	2,784

(注) 「評価差額」は、帳簿価額（償却原価法適用後、減損処理後）と時価との差額を計上しております。

(2) 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	平成23年12月末				平成22年12月末			
	帳簿価額	含み損益	含み損益		帳簿価額	含み損益	含み損益	
			うち益	うち損			うち益	うち損
満期保有目的の債券	3,231	17	17	0	3,389	13	16	2

(単位：百万円)

	平成23年9月末			
	帳簿価額	含み損益	含み損益	
			うち益	うち損
満期保有目的の債券	3,231	16	17	0

(注) 「含み損益」は、帳簿価額（償却原価法適用後、減損処理後）と時価との差額を計上しております。

5. 預金等・貸出金の残高(単体)

(1) 預金等(末残)

	(単位：億円、%)			(参考)	(単位：億円)
	平成23年12月末	22年12月末比 (増減率)	23年9月末比 (増減率)	平成22年12月末	平成23年9月末
預金等	25,620	391 (1.5)	340 (1.3)	25,229	25,280
うち法人預金等	5,947	32 (0.5)	153 (2.6)	5,915	5,794
うち個人預金等	17,074	374 (2.2)	407 (2.4)	16,700	16,667
うち大分県内	24,287	394 (1.6)	298 (1.2)	23,893	23,989

(注) 預金等＝総預金＋譲渡性預金

(2) 貸出金(末残)

	(単位：億円、%)			(参考)	(単位：億円、%)
	平成23年12月末	22年12月末比 (増減率)	23年9月末比 (増減率)	平成22年12月末	平成23年9月末
貸出金	16,696	△ 427 (△ 2.5)	△ 12 (△ 0.1)	17,123	16,708
うち中小企業等 貸出金残高	9,903	△ 405 (△ 3.9)	△ 17 (△ 0.2)	10,308	9,920
中小企業等貸出 比率	59.3	△ 0.9	0.0	60.2	59.3
うち個人ローン	4,199	9 (0.2)	△ 7 (△ 0.2)	4,190	4,206
うち大分県内	12,437	△ 272 (△ 2.1)	92 (0.7)	12,709	12,345

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人、サービス業は100人)以下の企業等であります。

6. 預り資産残高(公共債、投資信託、保険商品等)(単体)

	(単位：億円、%)			(参考)	(単位：億円)
	平成23年12月末	22年12月末比 (増減率)	23年9月末比 (増減率)	平成22年12月末	平成23年9月末
投資信託残高	479	△ 120 (△ 20.0)	△ 34 (△ 6.6)	599	513
生保商品残高	1,819	261 (16.8)	75 (4.3)	1,558	1,744
外貨預金残高	125	26 (26.3)	13 (11.6)	99	112
公共債残高	1,816	100 (5.8)	95 (5.5)	1,716	1,721
預り資産残高	4,241	268 (6.7)	151 (3.7)	3,973	4,090

以上